

平成 22 年 10 月 15 日

平成 23 年度 予算 編成 方針

下関市長 中 尾 友 昭

国の平成 23 年度予算については、「新成長戦略」を着実に推進し、元気な日本を復活させるために極めて重要な予算であると位置づけ、配分割合が固定化している予算配分を省庁を超えて大胆に組み替えることやムダづかいの根絶の徹底や不要不急な事務事業の大胆な見直しなど、予算の構造改革を行うものとされており、今後、地方財政への影響が予想される「一括交付金」や「こども手当」などの政策に変化がある可能性もあり、国の動向を注視していく必要があります。

本市においては、人口減少による少子・高齢化が進むなか、地域経済や市民生活を取り巻く環境は依然として厳しく、長引く経済不況や円高等による企業収益の悪化、個人消費の低迷、厳しい雇用情勢が続くなど、将来の生活への不安が払拭できない状況にあります。

また、本市の財政は、平成 21 年度の一般会計決算においても、引き続き実質収支の黒字を保っているものの、景気の低迷等による市税収入の大幅な減少や扶助費や施設の維持管理費などの義務的な経費の増嵩等のため、財政の硬直化が一層進んでいく傾向にあります。

加えて、本市は市税を中心とした自主財源に乏しく、国庫補助負担金や地方交付税等に依存した財政構造であり、かつ、近年は基金の大幅な取崩

しにより予算の財源不足に対応している状況であります。

このような状況の中、国県の予算編成の動向によっては、財源確保が困難となることも想定され、結果として今以上に厳しい財政運営を強いられる可能性もあり、予断を許さない状況となっております。

こうした財政状況の中、平成23年度予算においては、現下の厳しい経済情勢に対して引き続き適切に対応していくとともに、下関市総合計画のまちづくりの基本理念である「自然と歴史と人が織りなす交流都市」を実現するため、新たに策定する後期基本計画において優先的、重点的な取り組みとして位置づけられる「地域創造プロジェクト」など「6つの重点プロジェクト」を着実に推進し、また、総合的な地域福祉施策や生活関連社会資本の整備などを進めるとともに、地域の元気を再生するため地域内分権を推進する予算として編成することといたします。また、決算重視の観点から平成22年度予算編成において試行的に実施したインセンティブ予算制度を拡充し、より効率的な予算執行に向けた取り組みを進めるとともに、市政の透明性の一層の向上と市民の市政参画を推進するため、予算要求の状況や査定結果についてわかりやすい形で公表することといたします。

つきましては、平成23年度の予算編成に当たり、財政規律を堅持し、財政の健全性を確保するために最大限の努力を傾注し、各部局長の強力なマネジメントの下、市民起点に立ち、市民のニーズを十分把握した上で、事業の合理性、必要性を検証し、その結果を踏まえて歳出の徹底した見直しを行うとともに、事業の優先度に応じた財源の最適な配分を図り、一層の選択と集中を進め、更なる創意と工夫を凝らすなど、最少の経費で最大の効果を目指し、限られた財源を重点的かつ効果的に活用し、実効性のある事業を展開していく予算づくりに努めるよう強くお願いします。